

資 料 提 供
平成 22 年 8 月 16 日

(財) 介護労働安定センター
業務部 雇用管理課
山崎、山口、白岩
TEL 03-5901-3041(代表)
050-3535-9455～9457 (直通)

— 平成21年度 介護労働実態調査結果について —

(事業所における介護労働実態調査及び介護労働者の就業実態と就業意識調査)

財団法人介護労働安定センターでは、平成 21 年度に実施した「事業所における介護労働実態調査」、「介護労働者の就業実態と就業意識調査」の結果を以下のとおり取りまとめました。

結果は、右記にも掲載しております。 <http://www.kaigo-center.or.jp/report/>

<平成 21 年度実態調査の概要>

- (1) 1 年間(平成 20 年 10 月 1 日から平成 21 年 9 月 30 日)の離職率の状況は全体では 17.0% (前年度 18.7%)であった。
- (2) 介護サービスに従事する従業員の過不足状況を見ると、全体では「適当」が 52.3%(前年度 36.5%)であった。不足感(「大いに不足」+「不足」+「やや不足」)は 46.8%(同 63.0%)であった。
- (3) 介護サービスを運営する上での問題点を見ると、全体では「今の介護報酬では人材の確保・定着のために十分な賃金を払えない」が 52.7%(前年度 71.6%)であった。
- (4) 介護報酬改定に伴う経営面での対応状況を見ると、全体では「基本給の引き上げ」が 30.4%、「諸手当の導入・引き上げ」が 26.6%、「教育研修の充実」が 21.4%、「一時金の支給」が 19.2%、「職員の増員による業務負担軽減」が 17.1%であった。
- (5) 仕事を選んだ理由のうち、「働きがいのある仕事だから」が 58.2%(前年度 58.1%)となっている。
- (6) 労働条件等の不満では、「仕事の割に賃金が低い」50.2%(前年度 58.3%)、「人手が足りない」39.4%(同 51.0%)、「有給休暇が取りにくい」36.9%(同 30.0%)、「業務の社会的評価が低い」36.4%(同 41.3%)となっている。

◎ 調査対象、調査方法等

- (1) 事業所における介護労働実態調査は、全国の介護保険サービス事業を実施する事業所から抽出、有効調査対象事業所数 16,860 事業所、回答 7,515 事業所、有効回答率 44.6%(34.6%)。
回答事業所の内訳は、法人経営主体別で民間企業 49.2%(38.6%)、社会福祉法人 17.2%(22.7%)、医療法人 12.3%(14.5%)、社会福祉協議会 7.1%(9.4%)等、主とする介護サービスの種類別で訪問介護 26.6%(27.8%)、通所介護 23.9%(20.1%)、認知症対応型共同生活介護 9.8%(8.6%)、介護老人福祉施設 8.6%(11.5%)等となっている。 ()内は前年を表わす。
- (2) 介護労働者の就業実態と就業意識調査は、上記の事業所から一事業所当り介護にかかわる労働者 3 名を上限に実施、有効対象労働者数 50,580 人、回答 20,630 人、有効回答率 40.8%(35.1%)。 ()内は前年を表わす。

■ 事業所における介護労働実態調査結果 ■

－ 介護サービスを実施する 7,515 事業所における状況 －
 調査対象 16,860 事業所(有効回答数 7,515 事業所回答率 44.6%)
 調査期日 平成 21 年 10 月 1 日現在
 調査実施期間 平成 21 年 11 月 1 日～平成 21 年 11 月 30 日

I 雇用管理の状況

1 訪問介護員、介護職員の 1 年間(平成 20 年 10 月 1 日から平成 21 年 9 月 30 日まで)の採用率・離職率・・・採用率 25.2%、離職率 17.0%

<1 年間の採用率・離職率> (%)

		回答事業所数	採用率	離職率	増加率	離職者の内		
						者 1 年未満の	者 3 1 年以上の	
2 職種計	(訪問介護員 と 介護職員)	5,413	25.2	17.0	8.2	43.1	32.5	
	就業形態別	正社員	4,456	23.6	16.0	7.6	36.4	34.9
		非正社員 計	4,930	26.5	17.8	8.7	47.8	30.8
		常勤労働者	2,352	35.3	21.8	13.5	49.7	30.5
		短時間労働者	4,440	24.2	16.8	7.4	47.2	31.0
職種別	訪問介護員	2,245	19.1	12.9	6.3	39.0	34.4	
	介護職員	3,824	28.5	19.3	9.2	44.6	31.9	

(注 1) 2 職種計の回答事業所数については、訪問介護員、介護職員の両者に回答があってもひとつの事業所数とカウントするので、職種別の項目の合計と一致しない。
 また、率の計算では、両者又はいずれかのいる事業所の訪問介護員、介護職員を合計したもの。

(注 2) 採用率・離職率の計算式は、11 ページの「1 調査で使用された主な用語の定義 (6)」を参照。

2 早期離職防止や定着促進のための方策(複数回答)・・・「職場内の仕事上のコミュニケーションの円滑化を図っている」が 56.4%

<早期離職防止や定着促進のための方策> (複数回答) (%)

	職場内の仕事上のコミュニケーションの円滑化を図っている	労働時間(時間帯・総労働時間)の希望を聞いています	賃金・労働時間等の労働条件(休暇をとりやすくなることも含め)を改善している	非正社員から正社員への転換の機会を設けている	支援等(社内研修実施、社外講習等の受講・支援等)	能力開発を充実させている	能力や仕事を評価し、配置や処遇に反映している	経営者・管理者と従業員が経営方針、ケア方針を共有する機会を設けている	健康対策や健康管理に力を入れている	福利厚生を充実させ、職場内の交流を深めている	仕事内容の希望を聞いている(持ち場の移動など)	キャリアに応じた給与体系を整備している	悩み、不満、不安などの相談窓口を設けている(メンタルヘルスケア)	職場環境を整えている(休憩室、談話室、出社時に座れる席の確保等)	新人の指導担当・アドバイザーを置いています	職員の仕事内容と必要な能力等を明示している	定着促進のための方策に役立てる	子育て支援(子供預かり所)を設ける。保育費用支援等
全体 (n=7,515)	56.4	53.8	50.7	37.5	36.1	35.7	33.6	31.8	29.1	26.2	25.2	22.4	21.7	17.0	12.1	7.5	7.4	
訪問系 (n=2,814)	52.9	59.3	46.9	26.4	32.4	28.7	29.4	30.0	24.2	31.9	20.2	25.8	21.5	14.2	10.4	5.6	4.8	
施設系(入所型) (n=2,241)	56.8	46.3	53.7	52.6	46.1	43.6	35.7	34.7	35.7	23.0	30.5	21.2	21.3	23.6	13.3	10.2	10.4	
施設系(通所型) (n=2,304)	60.4	55.5	52.4	36.8	30.8	36.4	36.6	30.8	28.3	22.9	25.7	19.1	22.6	13.8	12.5	6.8	7.1	

(注) 介護保険サービス系型区分では、「その他」、「無回答」は省略。以下同じ。

3 従業員の過不足の状況 …… 全体では「適当」が 52.3%、不足感(大いに不足+不足+やや不足)は 46.8%

<従業員の過不足状況>

(%)

	回答事業所数	当該職種のある事業所数	① 大いに不足	② 不足	③ やや不足	④ 適当	⑤ 過剰	(不足感(①+②+③))
全 体	7,515	5,487	2.4	12.6	31.8	52.3	0.9	46.8
訪問介護員	7,515	2,795	9.8	23.2	31.3	34.1	1.6	64.3
サービス提供責任者	7,515	2,406	2.3	7.2	11.9	77.4	1.2	21.4
介護職員	7,515	4,358	1.5	8.2	28.7	58.4	3.3	38.4
看護職員	7,515	3,771	4.7	10.6	23.0	59.8	1.8	38.3
生活相談員	7,515	2,949	0.9	2.5	10.3	85.1	1.1	13.7
PT・OT・ST	7,515	910	1.6	6.0	21.1	69.7	1.5	28.7
介護支援専門員	7,515	3,829	1.1	4.3	13.5	78.8	2.3	18.9

(注) PT・OT・ST：PT(理学療法士)、OT(作業療法士)、ST(言語聴覚士)、以下同様。

4 雇用管理責任者の選任状況 …… 全体では「選任している」が 47.3%

<雇用管理責任者の選任状況>

(%)

法人格別	全体	民間企業	社会福祉協議会	社会福祉法人	医療法人	NPO	社団法人・財団法人	協同組合	地方自治体
回答事業所数	7,515	3,697	532	1,295	921	443	148	176	110
選任している	47.3	49.5	30.6	51.6	45.6	49.2	38.5	48.3	34.5
選任していない	37.8	35.9	50.2	38.2	38.5	37.2	37.8	31.3	40.9

(注) 「その他」、「無回答」は省略。

II 訪問介護員、介護職員に対する教育・研修の状況

1 人材育成の取組みのための方策(複数回答)…「教育・研修計画を立てている」が 50.4%

<人材育成の取組みのための方策>(複数回答)

(%)

(2 職種累計) 回答数	教育・研修計画を立てている	自治体や、業界団体が主催する教育・研修には積極的に参加させる	採用時の教育・研修を充実させている	職員に後輩の育成経験を持たせている	教育・研修の責任者(兼任を含む)もしくは担当部署を決めている	能力の向上が認められた者は、配置や処遇に反映している	法人全体(関係会社を含む)で連携して育成に取り組んでいる	地域の同業他社と協力、ノウハウを共有して育成に取り組んでいる	その他	いずれも行っていない	無回答
12,558	50.4	43.7	36.5	32.4	31.2	29.3	28.9	9.7	1.2	3.2	10.9

(注) 2職種累計は、訪問介護員と介護職員の回答実数を合計して算定したもの。以下同じ。

2 過去1年間の教育・研修の内容（複数回答）・・・「介護技術・知識」が73.2%

<過去1年間の教育・研修の内容>（複数回答） (%)

（2職 種累計） 回答数	介護 技術・ 知識	安全 対策 （事 故時 の 応 急 措 置 等）	接 遇・ マナ ー	情 報 共 有、 記 録・ 報 告 方 法	事 例 検 討	プ ロ ン プ ラ イ バ シ ー 保 護	法 令 介 護 保 険 制 度 や 関 係	修 資 格 取 得 の た め の 研	そ の 他	い ず れ も 行 っ て い な	無 回 答
12,558	73.2	60.5	54.9	49.3	49.0	42.9	39.5	22.9	2.6	1.9	10.9

Ⅲ 運営上の課題

1 介護サービスを運営する上での問題点（複数回答）・・・「今の介護報酬では人材確保等に十分な賃金を払えない」が52.7%

<介護サービスを運営する上での問題点>（複数回答、○は最大3つまで） (%)

回答事業所数	今 の 介 護 報 酬 で は 人 材 確 保 ・ 定 着 の た め に 十 分 な 賃 金 を 支 払 え な い	良 質 な 人 材 の 確 保 が 難 し い	煩 雑 で、 時 間 に 追 わ れ て し ま う	指 定 介 護 サ ー ビ ス 提 供 に 関 する 書 類 作 成 が	経 営 （ 収 支 ） が 苦 し く、 労 働 条 件 や 労 働 環 境 の 改 善 を し た く て も 出 来 な い	教 育 ・ 研 修 の 時 間 が 十 分 に 取 れ な い	新 規 利 用 者 の 確 保 が 難 し い	介 護 従 事 者 の 介 護 業 務 に 関 する 知 識 や 技 術 が 不 足 し て い る	介 護 従 事 者 の 介 護 業 務 に 臨 む 意 欲 や 姿 勢 に 問 題 が あ る	管 理 者 の 指 導 ・ 管 理 能 力 が 不 足 し て い る	利 用 者 や 利 用 者 の 家 族 の 介 護 サ ー ビ ス に 対 する 理 解 が 不 足 し て い る	シ ョ ン が 不 足 し て い る	経 営 者 ・ 管 理 者 と 職 員 間 の コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン が 不 足 し て い る	介 護 従 事 者 間 の コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン が 不 足 し て い る	介 護 保 険 の 改 正 等 に つ い て の 的 確 な 情 報 や 説 明 が 得 ら れ な い	雇 用 管 理 等 に つ い て の 情 報 や 指 導 が 不 足 し て い る	特 に 問 題 は な い
7,515	52.7	43.2	33.8	32.7	27.3	24.0	12.9	8.0	5.5	5.4	4.5	4.2	3.6	2.1	3.3		

(注) 「その他」、「無回答」は省略。

2 介護報酬改定に伴う経営面での対応状況（複数回答）・・・「基本給の引き上げ」が30.4%

<介護報酬改定に伴う経営面での対応状況>（複数回答） (%)

回答事業所数	基 本 給 の 引 き 上 げ	諸 手 当 の 導 入 ・ 引 き 上 げ	教 育 研 修 の 充 実	一 時 金 の 支 給	職 員 の 増 員 （ 派 遣 を 含 む ） に よ る 業 務 負 担 軽 減	非 正 規 社 員 か ら 正 規 社 員 へ の 登 用	仕 事 上 の コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン の 充 実	仕 事 内 容 や 労 働 条 件 に 関 する 個 別 面 談 の 実 施	事 故 や ト ラ ブ ル の 対 応 体 制 の 強 化	出 産 ・ 子 育 て 支 援 の 充 実	腰 痛 対 策 や メ ン タ ル ケ ア を 含 め た 健 康 管 理 の 充 実	正 化	労 働 時 間 （ 夜 勤 を 含 む ） 労 働 日 数 の 適	昇 進 ・ 昇 格 要 件 の 明 確 化	介 護 支 援 の 充 実	い ず れ も な し
7,515	30.4	26.6	21.4	19.2	17.1	14.8	14.0	10.4	9.8	7.6	7.5	7.0	5.1	4.1	21.1	

(注) 「その他」、「無回答」は省略。

IV 労働者の個別状況(個別調査結果)

7,515 事業所で介護労働に従事する者 76,856 人の状況。

1 年齢…平均年齢は全体 44.6 歳、訪問介護員 50.5 歳、介護職員 41.3 歳

<年齢>

	労働者 個別人数	平均年齢 (歳)
全体	76,856	44.6
訪問介護員	18,708	50.5
サービス提供責任者	3,607	47.0
介護職員	35,374	41.3
看護職員	7,406	47.0
介護支援専門員	3,871	46.6
生活相談員または支援相談員	3,484	39.6
P T ・ O T ・ S T	1,053	35.4
管理栄養士・栄養士	989	38.3
福祉用具専門相談員	151	40.9
無回答	2,213	47.5

2 保有資格 (複数回答)…ホームヘルパー2 級 48.2%、介護福祉士 30.3%

<保有資格> (複数回答)

(%)

労働者 個別人数	ホームヘルパー 2 級	介護福祉士	看護師・准 看護師	介護支援専門員	ホームヘルパー 1 級	社会福祉士	管理栄養士・ 栄養士	介護職員基礎 研修	P T ・ O T ・ S T	福祉用具専門 相談員	その他の資格	無資格	無回答
76,856	48.2	30.3	12.1	10.0	4.7	2.0	1.6	1.5	1.3	0.6	7.5	5.6	2.9

3 所定内賃金…月給者の平均賃金 212,432 円

<所定内賃金>

	月給の者		日給の者		時間給の者	
	労働者 (人) 個別	(平均 賃金 円/月)	労働者 (人) 個別	(平均 賃金 円/日)	労働者 (人) 個別	(平均 賃金 円/時)
全 体	36,111	212,432	1,798	8,208	28,220	1,098
訪問介護員	2,306	187,804	242	8,979	12,643	1,228
サービス提供責任者	2,650	217,310	43	7,788	356	1,184
介護職員	19,057	192,920	1,175	7,245	11,251	888
看護職員	3,932	253,012	151	9,290	2,463	1,310
介護支援専門員	2,839	255,305	36	10,452	251	1,302
生活相談員または支援相談員	2,818	234,734	*17	*7,575	313	966

(注) 他の職種は省略。

V 法人・事業所の概況

1 法人格(経営主体)・・・民間企業が49.2%

<法人格(経営主体)>

(%)

	民間企業	社会福祉協議会	社会福祉法人	医療法人	営利活動法人(NPO(特定非))	その他	無回答
全体 (n=7,515)	49.2	7.1	17.2	12.3	5.9	7.3	1.1
訪問系 (n=2,814)	61.3	9.0	5.3	6.6	6.4	9.9	1.5
施設系(入所型) (n=2,241)	35.1	1.7	36.6	18.2	2.8	4.7	0.9
施設系(通所型) (n=2,304)	47.0	10.2	13.5	13.5	8.4	6.8	0.7

(注) 「その他」には、社団法人・財団法人、協同組合(農協・生協)、地方自治体、その他を含む。

(注) 介護保険サービス系型区分では、「その他」、「無回答」は省略。以下同じ。

2 介護サービス以外の事業の実施・・・約6割が実施

<介護サービス以外の事業の実施>

(%)

	実施していない	実施している	実施している内訳(複数回答)		
			実施している小計	介護・福祉・医療関係以外の事業を実施	介護保険サービス以外の介護・福祉・医療関係事業を実施
全体 (n=7,515)	41.5	56.3	100.0	25.0	79.9
訪問系 (n=2,814)	34.7	63.1	100.0	26.3	79.8
施設系(入所型) (n=2,241)	51.3	46.6	100.0	22.3	80.8
施設系(通所型) (n=2,304)	41.1	57.4	100.0	25.0	79.7

3 実施している介護サービスの種類(複数回答)・・・居宅介護支援40.1%、訪問介護39.4%、通所介護37.1%

<実施している介護サービスの種類> (介護給付におけるサービス) (複数回答)

(%)

	居宅介護支援	訪問介護	通所介護	認知症対応型共同生活介護	短期入所生活介護	介護老人福祉施設	通所リハビリテーション	訪問看護	特定施設入居者生活介護	認知症対応型通所介護	短期入所療養介護	訪問入浴介護	介護老人保健施設	小規模多機能型居宅介護	福祉用具貸与	介護療養型医療施設
7,515	3,012	2,964	2,787	991	828	670	563	437	380	345	315	285	284	248	232	130
(回答事業所数)	40.1	39.4	37.1	13.2	11.0	8.9	7.5	5.8	5.1	4.6	4.2	3.8	3.8	3.3	3.1	1.7
入所定員(人)			24.8人	14.7人	14.3人	66.1人	36.3人		59.2人	11.2人	31.7人		90.8人	22.1人		35.3人
利用者数(人) (9月1ヵ月)	62.4人	41.1人	73.1人		63.4人		104.6人	46.7人			18.3人	34.6人			117.2人	

(注) 介護給付では、訪問リハビリテーション、居宅療養管理指導、特定福祉用具の販売、夜間対応型訪問介護、地域密着型特定施設入居者生活介護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護は省略。

(注) 予防給付の全てのサービスは省略。

4 職種別の従業員割合・・・介護職員 47.5%、訪問介護員 26.3%

< 職種別の従業員数 >

(%)

	回答事業所数	職種別の構成割合	職種別従業員数合計													
			合計			正社員			非正社員				勤務形態が不明			
			人数(人)	男性	女性	数合計(職種別従業員数における割合)	男性	女性	数合計(職種別従業員数における割合)	男性	女性	勤務形態別		数合計(職種別従業員数における割合)	男性	女性
												常勤労働者	短時間労働者			
訪問介護員	2,887	26.3	43,781	6.5	93.5	15.4	23.8	76.2	83.3	3.2	96.8	9.9	90.1	1.3	12.1	87.9
サービス提供責任者	2,700	3.9	6,487	10.8	89.2	79.0	12.4	87.6	18.3	2.0	98.0	60.9	39.1	2.7	24.3	75.7
介護職員	4,655	47.5	78,959	21.3	78.7	56.2	28.2	71.8	42.8	12.0	88.0	33.1	66.9	1.0	30.9	69.1
看護職員	4,096	10.4	17,326	4.6	95.4	57.0	5.6	94.4	41.4	2.0	98.0	22.3	77.7	1.6	34.6	65.4
生活相談員	3,260	3.9	6,439	40.3	59.7	84.3	44.2	55.8	13.0	16.5	83.5	47.3	52.7	2.7	34.9	65.1
PT・OT・ST	1,011	1.8	2,918	47.2	52.8	66.2	46.8	53.2	31.9	49.0	51.0	8.6	91.4	1.9	31.5	68.5
介護支援専門員	4,464	6.3	10,477	19.7	80.3	78.5	21.9	78.1	18.7	7.8	92.2	36.7	63.3	2.8	37.9	62.1
合計	7,435	100.0	166,387	16.3	83.7	49.1	25.0	75.0	49.5	7.5	92.5	22.2	77.8	1.4	27.3	72.7

■ 介護労働者の就業実態と就業意識調査 ■

－ 介護労働に関わる 20,630 人の状況 －

調査対象 50,580 労働者(有効回答数 20,630 労働者回答率 40.8%)
 調査期日 平成 21 年 10 月 1 日現在
 調査実施期間 平成 21 年 11 月 1 日～平成 21 年 11 月 30 日

I 仕事についての考え方

1 現在の仕事を選んだ理由(複数回答)・・・「働きがいのある仕事だと思ったから」が 58.2%

< 仕事を選んだ理由 >

(%)

回答数	働きがいのある仕事だと思ったから	今後ニーズが高まる仕事だから	人や社会の役に立ちたいから	資格・技能を活かせるから	お年寄りが好きだから	介護の知識や技能が身につくから	生きがい・社会参加のため	身近な人の介護の経験から	自分や家族の都合のよい時間(日)に働けるから	他によい仕事がないため	給与等の収入が多いから	その他	特に理由はない	
全体	20,630	58.2	36.2	35.7	34.8	30.7	26.0	19.4	18.9	14.1	10.1	3.1	4.3	2.7
正社員	13,588	59.2	37.4	35.3	34.5	31.5	22.6	17.4	17.1	6.0	9.7	2.8	4.8	3.2
非正社員	6,425	56.3	34.1	36.4	35.7	29.1	32.7	23.1	22.3	30.9	11.0	3.6	3.2	1.7

(注) 無回答は省略。以下同じ。

2 現在の仕事の満足度・・・「仕事の内容・やりがい」が 53.9%

< 現在の仕事の満足度(満足+やや満足) >

(%)

回答数	①仕事の内容・やりがい	②キャリアアップの機会	③賃金	④労働時間・休日等の労働条件	⑤勤務体制	⑥人事評価・処遇のありかた	⑦職場の環境	⑧職場の人間関係、コミュニケーション	⑨雇用の安定性	⑩福利厚生	⑪教育訓練・能力開発のあり方	⑫職業生活全体	
全体	20,630	53.9	22.4	16.2	30.3	27.7	18.6	39.0	46.1	34.0	22.1	17.5	23.0
正社員	13,588	53.6	25.1	15.6	28.1	25.5	18.2	37.8	44.8	36.0	24.2	18.0	22.8
非正社員	6,425	54.8	17.0	17.7	35.3	32.4	19.4	41.7	48.8	30.4	18.1	16.4	23.7

3 介護関係の仕事の継続意志 ……「働き続けられるかぎり」が 56.3%

<介護関係の仕事の継続意志について> (%)

	回答数	半年程度	1〜2年程度続	3〜5年程度続	6〜10年程度	働き続けられるかぎり	わからない
全体	20,630	1.2	6.0	10.3	5.1	56.3	20.4
正社員	13,588	1.2	5.4	9.3	5.4	57.2	21.0
非正社員	6,425	1.2	7.1	11.9	4.5	54.6	19.8

(注) 無回答は省略。

II 働く上での悩み、不安、不満等について

労働条件・仕事の負担についての悩み、不安、不満等(複数回答) ……「仕事のわりに賃金が低い」が 50.2%

<労働条件等の悩み、不安、不満等> (%)

	回答数	仕事内容のわりに賃金が低い	人手が足りない	有給休暇が取りにくい	業務に対する社会的評価が低い	身体的負担が大きい(腰痛や体力に不安がある)	精神的にきつい	休憩がとりにくい	夜間や深夜時間帯に何か起きるのではないかと不安がある	健康面(感染症、怪我)の不安がある	労働時間が不規則である	福祉機器の不足、機器操作の不慣れ、施設の構造に不安がある	労働時間が長い	職務として行う医的な行為に不安がある	雇用が不安定である	不払い残業がある・多い	仕事上の怪我などへの補償がない	正規職員(正社員)になれない	その他	労働条件・仕事の負担について特にない
全体	20,630	50.2	39.4	36.9	36.4	33.0	31.1	30.5	22.3	20.0	16.1	13.9	12.0	11.3	11.0	10.7	8.2	7.8	2.6	8.4
訪問系	4,762	39.9	35.1	28.8	36.8	29.7	26.2	21.6	10.8	19.9	19.8	4.1	10.2	7.7	12.7	6.5	8.4	8.5	2.6	12.4
施設系(入所型)	5,081	59.9	47.9	46.0	40.6	41.9	37.2	35.7	45.9	22.9	20.6	22.4	13.5	18.9	8.8	12.7	8.8	6.0	2.4	4.4
施設系(通所型)	5,059	48.1	36.7	34.9	31.6	30.5	25.8	33.5	8.9	18.8	8.3	16.1	10.9	8.1	10.3	11.4	7.6	9.0	2.4	9.3

(注) 介護保険サービス系型区分では、その他、無回答、不明(事業所調査の回答データから取得不能)は省略。

III 前職の状況等について

1 前職のある人の状況 ……「介護サービスの仕事ではない」が 60.0%

<前職の状況> (%)

	回答数	卒業後の仕事の有無			介護・福祉・医療分野以外の仕事の経験				直前の仕事の内容			
		前職なし	前職あり	無回答	回答数(前職あり)	経験ある(はい)	経験ない(いいえ)	無回答	回答数(前職あり)	(はい)	直前は介護の仕事	直前は介護の仕事ではない(いいえ)
全体	20,630	14.7	81.4	3.9	16,788	69.1	26.9	4.0	16,788	37.1	60.0	2.9
正社員	13,588	18.5	78.2	3.2	10,630	69.6	26.1	4.4	10,630	40.8	56.0	3.2
非正社員	6,425	7.4	88.4	4.2	5,682	68.6	28.2	3.2	5,682	30.8	67.0	2.2

(注) 就業形態では、無回答は省略。

2 現在の法人に就職した理由(複数回答) … 「働きがいのある仕事だと思ったから」が 46.4%

<現在の事業所に就職した理由>

(%)

	回答数	働きがいのある仕事だ と思つたから	やりだ りから 職種・ 仕事内 容	資格・ 技能が 活かせる から	通勤が 便利だ から	人や 社会の 役に立 ちた から	労働日・ 労働時 間から 希望と あつて いるか ら	経営が 健全で 、将来 に安定 して いるか ら	法人の 方針や 理念に 共感し たから	賃金等 の水準 が適当 だから	福利厚 生が充 実して いるか ら	教育研 修等が 充実し て いるか ら	子育て 支援が 充実し て いるか ら	その他	理由は 特にな い
全 体	20,630	46.4	43.7	43.2	39.5	28.1	24.7	10.3	10.1	9.1	6.5	3.3	2.9	4.6	6.3
正社員	13,588	46.5	45.5	42.0	37.7	27.0	17.7	10.5	10.7	8.8	7.2	3.2	2.8	5.1	6.8
非正社員	6,425	46.1	40.4	45.7	43.3	29.9	39.2	9.6	8.5	9.9	4.9	3.6	3.1	3.6	5.2

(注) 無回答は省略。

3 直前の介護の仕事をやめた理由(複数回答) … 「法人や施設の理念、運営に不満」が 25.7%

<直前の介護の仕事をやめた理由>

(%)

	回答数	法人や施設・ 事業所の 理念や運 営に不 満があ つたた め	職場の 人間関 係に問 題があ つたた め	収入が 少なかつ たため	他に良 い仕事 ・職場 があつ たため	自分の 将来の 見込み が立た なかつ たため	結婚・ 出産・ 妊娠・ 育児の ため	人員整 理・勸 奨退職 ・法人 解散等 のため	家族の 介護・ 看護の ため	定年・ 雇約の 満了の ため	病気・ 高齢の ため	自分に 向か ない 仕事 だつた ため	家族の 転職の ため 、又は 事業所 の移 転のため	その他
全 体	6,230	25.7	23.8	19.6	17.9	17.0	7.9	7.0	4.3	3.9	3.9	3.8	3.5	15.8
正社員	4,337	28.0	23.9	21.6	19.5	19.7	5.8	7.0	3.8	2.9	3.4	3.8	3.3	16.5
非正社員	1,749	20.4	23.6	14.8	13.7	10.7	13.2	7.0	5.5	6.6	5.1	3.9	4.4	14.1

(注) 無回答は省略。

IV 回答労働者の基本属性

<介護労働者の職種・性別構成>

(%)

	回答数	性別			平均年齢 (歳)
		男	女	無回答	
全 体	20,630	18.5	79.6	1.9	43.2
訪問介護員	3,608	8.8	89.2	2.0	47.0
サービス提供責任者	2,070	13.4	84.4	2.1	45.9
訪問看護員	270	6.3	91.9	1.9	43.9
介護職員	9,128	21.9	76.5	1.6	40.4
生活相談員	1,043	40.8	57.0	2.2	38.1
介護支援専門員	2,571	17.8	80.1	2.1	47.0
PT・OT・ST	190	46.8	48.9	4.2	34.1
看護師、准看護師	1,112	3.4	94.6	2.0	45.5
その他	444	36.3	59.2	4.5	42.5
無回答	194	13.4	83.5	3.1	49.9

(注) PT・OT・ST：PT(理学療法士)、OT(作業療法士)、ST(言語聴覚士)、以下同様。

事業所調査と労働者調査に共通する質問の回答比較

事業所調査の「介護報酬改定に伴う経営面での対応状況（複数回答）」と労働者調査の「介護報酬改定を受けた処遇改善の実施」（複数回答）は選択肢を共通とした。その回答を比較すると・・・「事業所調査の方が労働者調査より多い割合となった」

A：（事業所調査）＜介護報酬改定に伴う経営面での対応状況＞（複数回答）

B：（労働者調査）＜介護報酬改定を受けた処遇改善として実施されたもの＞（複数回答） (%)

回答事業所数	基本給の引き上げ	諸手当の導入・引き上げ	一時金の支給	職員の増減 （派遣を含む）による業務 負担軽減	労働時間（夜勤を含む）労働日数の適 正化	昇進・昇格要件の明確化	非正規社員から正規社員への登用	教育研修の充実	仕事上のコミュニケーションの充実	仕事内容や労働条件に関する個別面談 の実施	腰痛対策やメンタルケアを含めた健康 管理の充実	出産・子育て支援の充実	介護支援の充実	事故やトラブルの対応体制の強化	いずれもなし
A 7,515	30.4	26.6	19.2	17.1	7.0	5.1	14.8	21.4	14.0	10.4	7.5	7.6	4.1	9.8	21.1
B 20,630	17.3	13.9	12.6	5.9	3.2	2.5	3.0	12.0	8.5	6.8	4.0	1.9	2.9	7.5	37.7
差 (A-B)	13.1	12.7	6.6	11.2	3.8	2.6	11.8	9.4	5.5	3.6	3.5	5.7	1.2	2.3	-16.6
C (B*100/A)	56.9	52.3	65.6	34.5	45.7	49.0	20.3	56.1	60.7	65.4	53.3	25.0	70.7	76.5	178.7

(注1) 上段：事業所調査での回答割合 2段目：労働者調査での回答割合

(注2) C = 事業所調査の回答割合を100とした時の労働者調査の回答割合の比率。

(注3) 「その他」、「無回答」は省略。

◎ 本調査における用語の定義

1 調査で使用された主な用語の定義

(1) 就業形態について

- ① 「正社員（正規職員）」とは、雇用している労働者で雇用期間の定めのない者をいう。
- ② 「非正社員（非正規職員）」とは、正社員以外の労働者（契約社員、嘱託社員、臨時的雇用者、パートタイム労働者、その他）をいう。

(2) 勤務形態について

- ① 常勤労働者とは、事業所の定める所定労働時間を全て勤務する者。
- ② 短時間労働者とは、1日の所定労働時間又は、1週の労働日数が常勤労働者より少ない者。

※労働者調査では、非正社員を所定労働時間「正社員と同じ」と所定労働時間「正社員より短い」との二つに分類した。

(3) 訪問介護員について

介護保険法の指定を受けた訪問介護事業所で働き、高齢者等の家庭を訪問して、家事などの生活援助、入浴などの身体介護を行う者でいわゆるホームヘルパーをいう。

(4) 介護職員について

訪問介護以外の介護保険法の指定介護事業所で働き、直接介護を行う者をいう。（看護職は含まない。）

(5) 介護保険サービス系型区分について

本調査では、主な介護サービスの種類を下記の介護保険サービス系型に区分した。

・訪問系 ・施設系（入所型） ・施設系（通所型） ・その他

※詳細については、各報告書の「主な用語の定義」を参照されたい。

(6) 採用率、離職率は下記の式による。

採用率＝平成21年度(注1)の採用者数÷平成20年9月30日の在籍者数(注2)×100

離職率＝平成21年度の離職者数÷平成20年9月30日の在籍者数×100

(注1) 平成21年度とは、平成20年10月1日から平成21年9月30日までをいう。

(注2) 平成20年9月30日の在籍者数は、採用者数・離職者数について回答のあった事業所における平成21年9月30日の職種別在籍者数－採用者数＋離職者数である。

2 その他の用語の定義

その他の用語の定義については、各報告書の「主な用語の定義」を参照されたい。

◎ 調査研究体制

【委員会メンバー】

座長	佐藤博樹	東京大学	社会科学研究所	教授
	堀田聡子	東京大学	社会科学研究所	特任准教授
	田中雅子	社団法人	日本介護福祉士会	名誉会長
	新島良夫	財団法人	介護労働安定センター	理事長

【諮問委員会メンバー】

扇田 守	『民間事業者の質を高める』全国介護事業者協議会	専務理事
井上 悟	全国老人福祉施設協議会	副会長
平川博之	全国老人保健施設協会	常務理事
廣瀬鉄矢	特定施設事業者連絡協議会	事務局長
北村俊幸	日本在宅介護協会	研修広報委員会副委員長

(上記両委員会メンバーの所属、役職名は平成21年度委員会発足時のもの。)

◎ 調査の概要

1 調査対象

(1) 「事業所における介護労働実態調査」は、全国の介護保険サービス事業を実施する事業所のうちから抽出(17,184事業所：約1/4の無作為抽出)してアンケート調査を実施した。

うち有効調査事業所数 16,860 事業所で有効回答のあったのは 7,515 事業所であった。
(有効回答率 44.6%)

(2) 「介護労働者の就業実態と就業意識調査」は、上記の事業所の中から一事業所あたり介護にかかわる労働者3名を上限に、無作為に選出した 51,552 人に対し調査票を配布して、アンケート調査を実施した。

うち有効対象労働者数 50,580 人で有効回答のあったのは 20,630 人であった。
(有効回答率 40.8%)

2 調査対象期日

原則として平成 21 年 10 月 1 日とした。

3 調査実施期間

平成 21 年 11 月 1 日～11 月 30 日

「事業所における介護労働実態調査」と「介護労働者の就業実態と就業意識調査」を同時に実施した。

4 調査の方法

- ・「事業所調査」：上記 1 (1) の事業所に対し、調査票を郵送にて配布し、郵送にて回収した。
- ・「労働者調査」：上記事業所に労働者調査票 3 通を同送し、同事業所で最も売上げの多い介護サービスの種類(以下「主とする介護サービスの種類」という。)により指定した職種の者 3 名を選んでもらい、調査への協力を依頼した。回収については、回答者から直接、郵送にて回収した。

《(財)介護労働安定センターの概要》

財団法人介護労働安定センターは、介護労働の総合的支援機関として、平成 4 年 4 月に設立された厚生労働省所管の公益法人です。

当センターでは、介護労働者の福祉の増進と介護労働者の魅力ある職場づくりを目指して、雇用管理の改善、能力の開発・向上、介護労働者の適正な需給調整のための援助などに加え、介護サービス事業者への支援も行うほか、図書・情報誌の発行やシンポジウムの開催などを通じて介護労働の重要性の認識と介護労働者の意識の向上を求めるなど、介護労働者等を支援する様々な事業を行っています。